

Economic Indicators

発表日:2018年8月22日(水)

全産業活動指数(2018年6月)

～前月比では大きくマイナスとなるも、4-6月期ではプラスでの推移～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比		
17	7	0.0	2.0	0.1	1.0	-0.3	4.5	0.0	6.8		
	8	0.2	1.7	0.1	0.7	1.3	5.0	-1.1	4.7		
	9	-0.3	1.0	-0.2	0.6	-0.6	2.5	-0.8	1.6		
	10	0.2	1.8	0.1	0.9	0.5	5.7	-0.4	1.8		
	11	0.6	1.7	0.7	1.2	0.7	3.6	0.4	2.8		
	12	0.5	2.0	0.1	1.4	1.8	4.5	-0.1	3.0		
18	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.2	2.1		
	2	0.4	1.1	0.1	0.9	2.0	1.6	-0.5	1.3		
	3	-0.1	1.1	-0.4	0.8	1.4	2.4	-1.3	0.6		
	4	1.0	1.4	1.0	1.2	0.5	2.6	2.4	-0.6		
	5	0.1	1.6	0.2	1.3	-0.2	4.2	0.3	-3.1		
	6	-0.8	0.2	-0.5	0.7	-1.8	-0.9	-2.5	-3.2		

(出所)経済産業省「全産業活動指数」

6月の全産業活動指数は前月比▲0.8%

2018年6月の全産業活動指数は前月比▲0.8%と、コンセンサス(同▲0.8%、レンジ:同▲1.1%～+0.3%)通りの結果となった。

内訳をみると、第3次産業活動指数が前月比▲0.5%(寄与度▲0.35%ポイント)、鉱工業生産指数は前月比▲1.8%(寄与度▲0.37%ポイント)、建設業活動指数が前月比▲2.5%(寄与度▲0.16%ポイント)といずれもマイナスに寄与した。建設業活動指数については、民間・建築住宅が好調だったものの、公共・土木などが低下したことから、全体として低下した。

全産業活動指数は、前月比でマイナスとなったものの、4-6月期では前期比+0.9%とプラスに推移しており、景気は緩やかな回復を続けているとみて良いだろう。8月10日に公表された4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.9%とプラス成長へと戻ったことで、1-3月期のマイナス成長が一時的なものであるということが示されたが、供給面の活動を示す全産業活動指数においても、改めてそのことが確認されたと言える。

○ 第3次産業活動指数は前月比▲0.5%

6月の第3次産業活動指数は前月比▲0.5%となった。6月にプラス寄与となったのは、運輸業、郵便業(前月比+0.5%、前月比寄与度+0.05%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同+1.7%、同寄与度+0.04%ポイント)、小売業(同+0.4%、同寄与度+0.04%ポイント)など6業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、卸売業(前月比▲2.5%、前月比寄与度▲0.35%ポイント)、金融

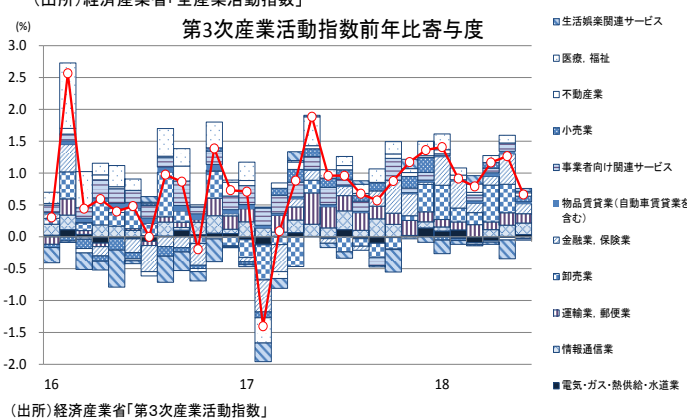
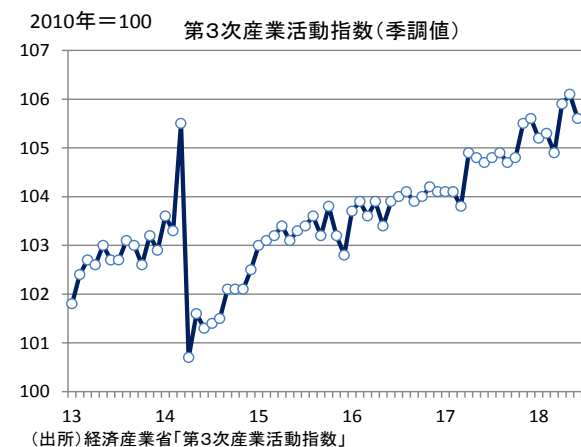
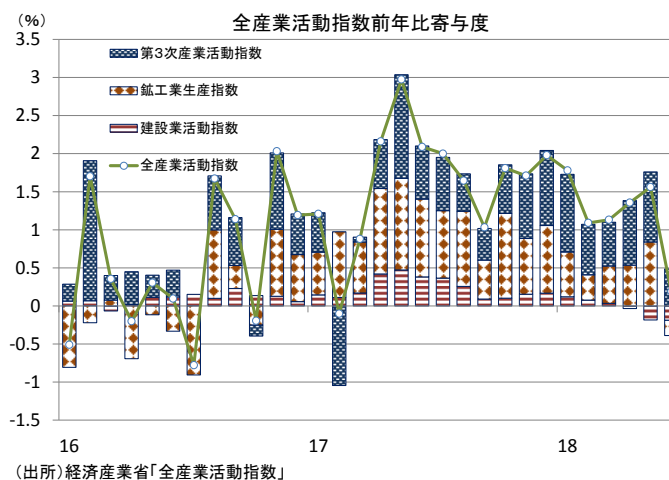
業、保険業（同▲1.6%、同寄与度▲0.17%ポイント）、医療、福祉（同▲0.8%、同寄与度▲0.10%ポイント）など5業種であった。

訪日外客数の大幅増加を受けて旅客運送業が好調であった運輸業、郵便業や夏物衣料などを中心に好調であった小売業が上昇したものの、5月に上昇した反動が出た卸売業や金融業、保険業、医療、福祉が低下したことにより、6月の第3次産業活動指数は前月比▲0.5%となった。

6月の第3次産業活動指数はマイナスでの推移となったが、4-6月期はプラスでの推移となっており、前年同月比でも上昇が続いていることから、上昇基調は維持されているという見方で良いだろう。

○ 先行きは第3次産業活動の回復を中心に緩やかに回復する見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。第3次産業活動指数については、賃金の上昇や雇用者数の着実な増加を受けた消費関連の回復を中心に、全体として回復基調が続くだろう。ただし、7月については酷暑や豪雨、台風による外出手控えによって下押し圧力がかかるとみられる。鉱工業生産指数は、引続き電子部品・デバイスにおける在庫調整圧力が残るものの、好調な世界経済を受けた輸出の増加や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けるとみている。建設業活動指数については、住宅着工の件数減少を中心に軟調な動きが続いていたが、消費増税前の駆け込み需要も想定され、徐々に持ち直しの動きがみられると見込む。総じてみれば、全産業活動指数は、第3次産業活動指数を中心に、緩やかに回復することが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。